



2018年3月31日 朝刊
全道版 全15段



2018年2月16日 朝刊
全道版 全15段

2018年3月31日朝刊の「北ガスの電気」は、全道版全15段にわたって掲載された。この中で、お客さまのみなさまに選ばれて10万件の電気契約が達成されたことが報じられた。また、この機会に「北ガスの電気」が全道の市町村で使われていることが紹介された。

2018年2月16日朝刊の「北ガスの電気」は、全道版全15段にわたって掲載された。この中で、お客さまのみなさまに選ばれて10万件の電気契約が達成されたことが報じられた。また、この機会に「北ガスの電気」が全道の市町村で使われていることが紹介された。

新聞にはぜひ、知識欲を呼び起すような広告を掲載してほしい。なるほどと考えさせられるような広告や、見てためになる広告が増えると紙面がさらに面白くなるのではないかと考えています。

2018年2月16日朝刊の「北ガスの電気」は、全道版全15段にわたって掲載された。この中で、お客さまのみなさまに選ばれて10万件の電気契約が達成されたことが報じられた。また、この機会に「北ガスの電気」が全道の市町村で使われていることが紹介された。

2018年2月16日朝刊の「北ガスの電気」は、全道版全15段にわたって掲載された。この中で、お客さまのみなさまに選ばれて10万件の電気契約が達成されたことが報じられた。また、この機会に「北ガスの電気」が全道の市町村で使われていることが紹介された。

新聞にはぜひ、知識欲を呼び起すような広告を掲載してほしい。なるほどと考えさせられるような広告や、見てためになる広告が増えると紙面がさらに面白くなるのではないかと考えています。

—これからの未来へ向けた目標や展開、取り組みについて、お聞かせください。

現在の契約件数は、都市ガス事業で57万戸、電気で10万件、グループ会社のLPガス事業が8万件です。電気はガスと重複しているため、約65万件が私どものお客さまといえます。それを、2030年代までに100万戸に増やしたい。3月に厚生労働省より、2045年までの全国の地域別将来推計人口は、北海道で約400万人と発表されましたが、世帯数を200万戸と考えると、その

の半分に相当する件数です。また、目指す未来に向けた取り組みを進めるにあたり、最優先に考えなければならぬのは環境問題です。エネルギーと環境をどう両立させるかは、エネルギー事業者にとって重要な課題だと認識しています。地球環境問題が深刻化する中、エネルギー事業者には単にエネルギーを供給することにとどまらず、低炭素社会を実現させるための取り組みが求められます。天然ガスの普及拡大、再生可能エネルギーを活用した電気、地産地消型エネルギーモデルなどを組み入れた新たなエネルギーシステムを構築し、できるだけ少ないエネルギーで豊かな社会を作っていかなければなりません。そこで、省エネ支援サービスの展開として、業界初となる、独自開発した家庭用エネルギーマネジメントサービス「EMINEL（エミネル）」を今秋からスタートさせます。IoTを活用した最新のシステムで省エネをサポートしながら、ご家庭で削減できたCO2を買い取ります。これは世界

的にも最先端の取り組みであるので、インパクトのある形で打ち出しながら、私どもの活動を「見える化」し、さまざまな価値を創出していきます。

—2018年4月からの動向として、初のLPガス対応「新型エネファーム」の発売や、「北ガス硬式野球部」の創設がありますね。

ガスを使って発電できる家庭用燃料電池の「エネファーム」は、分散型エネルギー社会を形成する重要なツールの一つであるので、LPガスのお客さまを含めてガスマイホーム発電の普及拡大を図っていきます。野球部は、文化・スポーツを通じて地域貢献の第一弾として創設しました。選手は道内出身者を中心に採用しながら、ゆくゆくは地域の代表として、全国大会に出場できるようにチームにしたいと考えています。また、11月には野球部の屋内練習場が大谷地（札幌市厚別区）に完成しますが、練習のない日は一般開放するなど、地域のお役に立てる活用をしていきたいと思っています。地域から応援をいただき、私どももまたスポーツを通じてご期待に応え、地域と一緒に元気になるしていきたいと考えています。

—2019年に完成を予定されている新本社ビル（札幌市東区北7東2）については、どのような構想をお持ちですか。

実は現在、北海道ガス本体だけでなく職場が5カ所に分散しています。本社移転は大変な投資ですが、分散ロスと将来の成長を考えたときに、1カ所に集約した方が良いだろうと考えました。職種を超えてみんなが一つの建物に集まり、日々、顔を合わせて業務を進められる意義は大きいです。業務棟も整備し、供給防災センターやコールセンターも配置して、24時間体制で万が一の時も迅速に対応できるようにします。業務棟の地下には天然ガスコージェネレーションシステムを設置し、2018年秋に移転する石狩発電所と合わせて2カ所で商用電源として活用します。また、健康経営の一環として、オフィス棟最上階に食堂を整備します。2階には300席ほどのホールを作り、土日などは地域に開放したいと考えています。



北海道ガス株式会社
代表取締役社長
大槻 博
おつぎ ひろし

PROFILE

- 昭和47年10月 北海道ガス株式会社入社
- 平成 9年 6月 同 エネルギー営業部長
- 平成10年 6月 同 取締役エネルギー営業部長
- 平成12年 6月 同 常務取締役営業副本部長・エネルギー営業部長
- 平成14年 6月 同 代表取締役副社長
- 平成20年 4月 同 代表取締役社長 社長執行役員



巻頭トーク

お客さまとともに 北海道にふさわしい 新たなエネルギー社会を 創り上げる

2016年4月からスタートした「北ガスの電気」の契約件数が、3月に10万件を超えた北海道ガス株式会社。「省エネ（低炭素化）」と「快適性」が両立した暮らしを実現する「総合エネルギーサービス事業」の展開に向けた取り組みについて、代表取締役社長の大槻博氏に話しいただいた。

—「北ガスの電気」は、すでに北海道の全175市町村（離島を除く）の方々に使われているとお聞きしています。電力の小売り自由化、「北ガスの電気」について、お聞かせください。

人口減少・少子高齢化社会によってエネルギーの消費量は落ちていくことが予想されます。私どもにとっても、持続可能な社会を支える新たなエネルギーモデルを創造する「総合エネルギーサービス事業」を目指すこともあり、電力事業に参入するのは当然の選択でした。私どもにはガス事業で培った基盤があり、おかげさまで「北ガスの電気」のご契約件数は、2018年3月に10万件を達成しました。大変なのはこれからで、ガスを使っていない顧客をターゲットに、いかに利用者を増やしていくか。私どもが取り組むエネルギーと環境の最適化という企業理念をしっかりと伝えていくために、かなりの知恵や工夫が必要だと考えています。昨年は、春から試験的に各地の商業施設へ「北ガスの電気」PRのキャラバン隊を送り出し、キャンペーンを実施しました。お客さまの反応は良く、その場で申し込みをしてください方もいました。今後はガス事業でもお客さまの掘り起こしをしながら、全道一円でご契約件数を積み上げ、2020年度に20万件の契約獲得を達成したいと考えています。